

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 8 月27日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

【会社名】 日電工業株式会社

【英訳名】 Nichiden Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 百 瀬 一 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画部長 森 永 宏 邦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画部長 森 永 宏 邦

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日
売上高 (千円)	1,306,160	1,486,076	1,310,339	2,666,050	2,887,724
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,113	41,778	12,185	24,945	77,660
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	34,007	1,017,585	5,393	35,437	1,035,572
持分法を適用した場合 の投資損失 () (千円)	4,796	4,734		9,593	4,734
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,095,680	5,168,686	5,189,968	4,170,800	5,206,623
総資産額 (千円)	4,830,638	6,653,226	5,965,226	4,835,610	6,690,047
1株当たり純資産額 (円)	853.27	1,076.81	1,081.24	868.91	1,084.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額 () (円)	7.08	212.00	1.12	7.38	215.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3	6
自己資本比率 (%)	84.8	77.7	87.0	86.3	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,470	93,361	608,836	150,958	235,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,224	1,734,464	92,636	61,660	1,145,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,751	20,734	33,942	26,521	26,373
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,580,589	3,467,961	2,279,527	1,660,870	3,014,943
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	85 (55)	84 (56)	86 (55)	81 (56)	84 (56)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成していないため「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」につ
いては、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	86 (55)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、2015年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.9%と2四半期連続のプラス。

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などで落込んだ個人消費が緩やかに持ち直しているほか、企業も大企業を中心に景況感と投資マインドが改善されてきており、景気は緩やかながら総じて回復基調が持続しています。

当社の主力である空調分野では、ルームエアコン、パッケージエアコンともに、出荷ベースでは前年実績に近いところまで回復が見られました。

このような情勢のもと、当社は拡販に注力してきましたが昨年8月以降の受注伸び悩みは若干持ち直したものの依然厳しい環境が続いている状況下で売上高は、1,310,339千円余と前年同期と比べ175,737千円余（11.8%）の減収となりました。

収益面におきましては、売上高減収、付加価値の低い小型電磁弁を中心とした販売シェアが高く利益率を悪化させたこと、生産効率の向上、諸経費削減に鋭意努力致しましたものの、原材料が円安等の外部要因からコスト増の影響を受けたこと等が大きく影響し営業損益は14,780千円余の損失計上し、前年同期と比べ、53,491千円余の減益となりました。

経常損益段階でも、12,185千円余の損失計上となり、同じく中間純損益は法人税等還付税額及び法人税等調整額等処理後、中間純損失5,393千円余の計上を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、735,416千円減少し、中間期末残高は、2,279,527千円と前年同期末と比べ1,188,434千円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費80,542千円、未払費用の増加10,153千円、未収入金の減少90,681千円に対し、法人税等の支払額707,521千円、売上債権の増加30,911千円、棚卸資産の増加27,194千円、未払金の減少20,270千円等により608,836千円と前年同期に比べ702,198千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出92,027千円等により92,636千円と、前年同期に比べ1,827,100千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払28,453千円、リース債務の返済5,489千円により33,942千円と前年同期に比べ13,208千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	849,305	98.78
膨張弁	8,316	73.43
温湿度調節器	7,216	127.99
電動弁	99,344	130.38
手動弁	131,821	93.09
自動弁	112,791	63.12
その他	9,690	134.05
合計	1,218,485	95.16

(注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)によっております。

2 生産実績中には改造生産分は含まれておりません。

(2) 受注実績

品名	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電磁弁	806,696	91.62	404,231	90.61
膨張弁	12,361	95.39	5,567	76.34
温湿度調節器	4,965	124.43	615	45.90
電動弁	88,391	110.04	39,617	88.21
手動弁	118,188	88.15	72,300	90.06
自動弁	140,195	88.29	72,920	94.86
その他	118,014	63.10	2,693	81.83
合計	1,288,814	88.42	597,946	90.58

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)によっております。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	824,012	91.85
膨張弁	10,414	88.84
温湿度調節器	5,473	107.08
電動弁	110,425	143.27
手動弁	122,564	89.64
自動弁	119,468	70.14
その他	117,980	62.75
合計	1,310,339	88.17

(注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立アプライアンス(株)	165,211	11.1	156,913	12.0
東芝キャリア(株)	187,010	12.6	101,676	7.8

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期末の資産の部では、法人税等支払に伴う預金の減少等により流動資産766,894千円減少しました。

一方、空調設備更新による建物の増加及び金型及び器具備品取得による増加に加え、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加により固定資産は増加しました。

その結果、総資産は、前事業年度末と比較して724,820千円減少し、5,965,226千円となりました。

負債の部につきましては、未払法人税等706,271千円の減少により流動負債は716,627千円減少しました。

固定負債では繰延税金負債、リース債務が増加し、負債合計では前事業年度末比708,165千円減少し775,257千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金の減少により、株主資本は減少しました。

その他有価証券評価差額金は増加しましたが純資産は、前事業年度末と比較して16,655千円減少し、5,189,968千円となり自己資本比率は87.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当中間会計期間の売上高は受注環境の影響もあり1,310,339千円と前年同期比175,737千円（11.8%）の減収となりました。

利益面は、生産効率の向上と諸経費削減に鋭意努力したものの、営業損失14,780千円、中間純損失5,393千円の計上を余儀なくされました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日 ～ 平成27年5月31日		4,800,000		240,000		9,416

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4 6 2	2,430	50.63
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4 6 2	892	18.59
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	240	5.00
弘 世 西 二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条174 1	172	3.59
三菱重工業(株)	東京都港区港南2 16 5	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東 山 喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森 まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,291	89.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074,873	2,339,344
受取手形	² 307,130	² 285,893
売掛金	270,340	271,224
電子記録債権	123,250	161,072
有価証券	499,875	499,988
たな卸資産	556,832	584,026
その他	284,255	194,610
貸倒引当金	990	930
流動資産合計	5,115,568	4,335,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	520,873	552,564
機械及び装置（純額）	608,096	573,939
土地	191,770	191,770
その他（純額）	53,045	72,561
有形固定資産合計	¹ 1,373,785	¹ 1,390,835
無形固定資産	11,894	8,982
投資その他の資産		
投資有価証券	186,229	214,141
その他	11,279	24,295
貸倒引当金	8,710	8,260
投資その他の資産合計	188,798	230,177
固定資産合計	1,574,478	1,629,996
資産合計	6,690,047	5,965,226
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 299,377	² 299,268
買掛金	127,100	132,741
リース債務	10,727	7,673
未払法人税等	707,311	1,039
設備関係支払手形	2,737	21,222
その他	³ 196,047	³ 164,729
流動負債合計	1,343,302	626,675
固定負債		
リース債務	14,628	15,915
役員退職慰労引当金	25,416	25,369
繰延税金負債	100,077	107,298
固定負債合計	140,121	148,582
負債合計	1,483,423	775,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000

その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,089	114,353
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,358,099	2,328,641
利益剰余金合計	4,897,188	4,862,995
株主資本合計	5,146,605	5,112,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,018	77,556
評価・換算差額等合計	60,018	77,556
純資産合計	5,206,623	5,189,968
負債純資産合計	6,690,047	5,965,226

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	1,486,076	1,310,339
売上原価	1 1,274,311	1 1,144,998
売上総利益	211,765	165,341
販売費及び一般管理費	173,054	180,121
営業利益又は営業損失（ ）	38,710	14,780
営業外収益	2 5,577	2 4,077
営業外費用	2,510	1,482
経常利益又は経常損失（ ）	41,778	12,185
特別利益	3 1,652,394	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	1,694,172	12,185
法人税、住民税及び事業税	679,658	620
法人税等還付税額	-	4,858
法人税等調整額	3,071	2,553
法人税等合計	676,587	6,791
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,017,585	5,393

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	2,487,869	1,328,146	3,876,015	4,125,432
当中間期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
任意積立金の取崩					4,562	4,562		
任意積立金の積立					345	345		
中間純利益						1,017,585	1,017,585	1,017,585
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計					4,217	1,007,402	1,003,185	1,003,185
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	2,483,652	2,335,548	4,879,200	5,128,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,368	45,368	4,170,800
当中間期変動額			
剰余金の配当			14,400
任意積立金の取崩			
任意積立金の積立			
中間純利益			1,017,585
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,298	5,298	5,298
当中間期変動額合計	5,298	5,298	997,886
当中間期末残高	40,069	40,069	5,168,686

当中間会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	2,479,089	2,358,099	4,897,188	5,146,605
当中間期変動額								
剰余金の配当						28,800	28,800	28,800
任意積立金の取崩					4,735	4,735		
中間純損失（ ）						5,393	5,393	5,393
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 （ 純 額 ）								
当中間期変動額合計					4,735	29,457	34,193	34,193
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	2,474,353	2,328,641	4,862,995	5,112,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,018	60,018	5,206,623
当中間期変動額			
剰余金の配当			28,800
任意積立金の取崩			
中間純損失（ ）			5,393
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	17,538	17,538	17,538
当中間期変動額合計	17,538	17,538	16,655
当中間期末残高	77,556	77,556	5,189,968

【中間キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	1,694,172	12,185
減価償却費	91,635	80,542
関係会社株式売却損益（ は益）	1,652,394	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,320	510
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,243	47
受取利息及び受取配当金	2,554	1,296
売上債権の増減額（ は増加）	108,296	30,911
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,909	27,194
未収入金の増減額（ は増加）	10,110	90,681
その他の流動資産の増減額（ は増加）	416	1,029
仕入債務の増減額（ は減少）	54,463	5,531
未払金の増減額（ は減少）	10,196	20,270
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,404	8,159
その他	16,354	1,066
小計	95,798	92,537
利息及び配当金の受取額	2,546	1,289
法人税等の還付額	-	4,858
法人税等の支払額	4,983	707,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,361	608,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,762	92,027
無形固定資産の取得による支出	390	-
投資有価証券の取得による支出	1,027	609
関係会社株式の売却による収入	1,743,644	-
定期預金の払戻による収入	304	559,805
定期預金の預入による支出	304	559,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734,464	92,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,233	5,489
配当金の支払額	14,501	28,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,734	33,942
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,807,091	735,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,870	3,014,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,467,961	2,279,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,726,340千円	2,795,956千円

2 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日及び当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日及び当中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5 月31日)
受取手形	3,121千円	2,946千円
支払手形	113,074千円	128,020千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上原価	573千円	2,674千円

2 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
受取利息	129千円	267千円
受取配当金	2,425千円	1,029千円

3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
関係会社株式売却益	1,652,394千円	

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
有形固定資産	88,135千円	77,631千円
無形固定資産	3,499千円	2,911千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000			4,800,000
自己株式				
普通株式				

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000			4,800,000
自己株式				
普通株式				

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	28,800	6	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	3,527,766千円	2,339,344千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	59,805千円	559,805千円
コマーシャルペーパー		499,988千円
現金及び現金同等物	3,467,961千円	2,279,527千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

前事業年度(平成26年11月30日)及び当中間会計期間(平成27年5月31日)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,074,873	3,074,873	
(2) 受取手形	307,130	307,130	
(3) 電子記録債権	123,250	123,250	
(4) 売掛金	270,340	270,340	
(5) 未収入金	283,366	283,366	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,875	499,875	
其他有価証券	167,124	167,124	
資産計	4,725,961	4,725,961	
(1) 支払手形	299,377	299,377	
(2) 買掛金	127,100	127,100	
(3) 設備関係支払手形	2,737	2,737	
負債計	429,215	429,215	

当中間会計期間(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,339,344	2,339,344	
(2) 受取手形	285,893	285,893	
(3) 電子記録債権	161,072	161,072	
(4) 売掛金	271,224	271,224	
(5) 未収入金	192,684	192,684	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,988	499,988	
其他有価証券	195,555	195,555	
資産計	3,945,763	3,945,763	
(1) 支払手形	299,268	299,268	
(2) 買掛金	132,741	132,741	
(3) 設備関係支払手形	21,222	21,222	
負債計	453,232	453,232	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)電子記録債権(4)売掛金(5)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形(2)買掛金(3)設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年5月31日
非上場株式	19,105	18,586

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(表示方法の変更)

「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年11月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの コマーシャルペーパー	499,875	499,875	
小計	499,875	499,875	
合計	499,875	499,875	

当中間会計期間（平成27年 5 月31日）

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの コマーシャルペーパー	499,988	499,988	
小計	499,988	499,988	
合計	499,988	499,988	

2 その他有価証券

前事業年度（平成26年11月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	167,124	64,994	102,130
小計	167,124	64,994	102,130
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	167,124	64,994	102,130

当中間会計期間（平成27年 5 月31日）

--	--	--	--

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,555	65,593	129,962
小計	195,555	65,593	129,962
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	195,555	65,593	129,962

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
関連会社に対する投資の金額		
持分法を適用した場合の 投資の金額		
	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)
持分法を適用した場合の 投資損失の金額	4,734千円	

(注) 関連会社でありました日本ランコ株式会社について、平成26年4月に当社が保有する株式の全部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前中間会計期間の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成25年12月 1 日 至平成26年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝キャリア(株)	187,010	自動制御機器製造販売事業
日立アプライアンス(株)	165,211	自動制御機器製造販売事業

当中間会計期間(自平成26年12月 1 日 至平成27年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立アプライアンス㈱	156,913	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,084円71銭	1,081円24銭

項目	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失()	212円00銭	1 円12銭
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益又は中間純損失 ()(千円)	1,017,585	5,393
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失() (千円)	1,017,585	5,393
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)平成27年 2 月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8 月27日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日電工業株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。